

令和4年度原子力規制委員会第2次補正予算案概要

令和4年11月
原子力規制庁

1. 令和4年度第2次補正予算案（会計区分別）

一般会計	2.5億円
エネルギー対策特別会計	43.1億円
合計	45.6億円

2. 事業内容

- (1) 保障措置体制の充実・強化事業 1.3億円（一般）
日・IAEA保障措置協定等の国際約束に基づく保障措置を実施するため、老朽化した資機材の更新を行う。
- (2) 統合原子力防災ネットワークシステムの強化事業 13.2億円（エネ特）
緊急時に国、自治体、原子力事業者等が的確に情報を収集し、共有するための統合原子力防災ネットワークシステムの更改に必要な資機材の調達を行う。
- (3) 放射線監視体制の機能維持・強化事業 24.1億円（エネ特）
原子力発電所等立地道府県及びその隣接府県における放射線の監視体制を維持するため、老朽化している資機材の更新を行う。
- (4) 国が所有する緊急時モニタリングに係る資機材の更新加速化事業 0.9億円（エネ特）
原子力施設周辺に設置されているモニタリングポスト等が故障した場合に備え、国が整備している可搬型モニタリングポスト等のモニタリング資機材の更新を行う。
- (5) 放射線測定インフラの機能維持・強化事業 4.9億円（エネ特）
全国の環境放射能水準調査を確実に実施するため、老朽化が進んでいるモニタリングポスト等の更新を行う。
- (6) 原子力艦環境放射能モニタリングに係る設備・資機材の更新加速化事業 1.2億円（一般）
米国の原子力艦寄港に伴う放射性物質及び放射線調査を確実に実施するためのモニタリング資機材の更新及び電源の多重化に関する対策を行う。